

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の5第5項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡 掛 大 輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 野 村 隆 志

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が採用する米国会計基準は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」において事業体の継続事業から除外された事業（「非継続事業」）に係る業績をその他の事業（「継続事業」）に係る業績と区分して開示することを求めています。

当社は、第115期中間連結会計期間において事業譲渡をおこなったゴルフ場運営事業について詳細に検討し直した結果、これを非継続事業にあたるものとして上記の基準書に基づく区分開示をおこなうことが適切と判断し、平成16年12月28日に提出しました第115期中（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出することとしました。

なお、第114期及び第115期における訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人トーマツの中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

② 中間連結損益計算書

中間連結財務諸表に対する注記

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

3 【訂正箇所】

訂正及び追加記載した箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>414,583</u>	<u>421,540</u>	445,774	<u>926,145</u>	<u>930,237</u>
税金等調整前純利益 (百万円)	<u>23,283</u>	<u>18,686</u>	<u>57,142</u>	<u>6,156</u>	<u>27,097</u>
純利益(△損失) (百万円)	12,259	7,010	54,760	△8,004	11,700
< 中略 >					
従業員数 (人)	23,088	22,404	22,432	22,834	22,198

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>414,401</u>	<u>421,373</u>	445,774	<u>925,788</u>	<u>929,876</u>
継続事業からの 税金等調整前純利益 (百万円)	<u>23,370</u>	<u>18,826</u>	<u>51,616</u>	<u>23,155</u>	<u>27,892</u>
純利益(△損失) (百万円)	12,259	7,010	54,760	△8,004	11,700
< 中略 >					
従業員数 (人)	23,088	22,404	22,432	22,834	22,198

< 中略 >

6 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、第115期中に事業譲渡したゴルフ場運営事業を非継続事業と位置付け、第114期以前の関連数値を一部組替えております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

〈 前略 〉

そのような環境下、当社グループの売上高は前年同期比5.7%増加して4,458億円となりました。国内売上高は、住宅建材事業を持分法適用関連会社に分割したことによる影響(前年同期比195億円減少)が大きく、前年同期比3.3%減の2,619億円となりました。他方、海外売上高は、北米市場で新規分野への参入に成功したトラクタが引き続き高成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場を中心に大きく売上を伸ばし、前年同期比22.1%増の1,839億円となりました。この結果、海外売上高比率は前年同期比5.5ポイント上昇して41.2%となりました。

営業利益は、前年同期比207.7%増加して511億円となりました。円高や原材料価格上昇などの減益要因はありましたが、前期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅に減少(前年同期比206億円減少)したほか、内燃機器関連事業の増収、産業インフラ事業を中心とした官公需関連事業のコストダウン・固定費削減等も増益に貢献しました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益や金融収支の改善などもあり、前年同期比205.8%増加の571億円となりました。以上の結果から法人所得税7億円、少数株主損益他16億円を控除した後の純利益は、前年同期比681.2%増加して548億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

〈 中略 〉

④ その他事業

売上高は前年同期比25.1%減少して524億円となり、売上高全体の11.8%を占めました。国内売上高は前年同期比24.3%減の519億円となり、海外売上高は前年同期比64.0%減の5億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

〈 後略 〉

(訂正後)

< 前略 >

そのような環境下、当社グループの売上高は前年同期比5.8%増加して4,458億円となりました。国内売上高は、住宅建材事業を持分法適用関連会社に分割したことによる影響(前年同期比195億円減少)が大きく、前年同期比3.3%減の2,619億円となりました。他方、海外売上高は、北米市場で新規分野への参入に成功したトラクタが引き続き高成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場を中心に大きく売上を伸ばし、前年同期比22.1%増の1,839億円となりました。この結果、海外売上高比率は前年同期比5.5ポイント上昇して41.2%となりました。

営業利益は、前年同期比172.4%増加して455億円となりました。円高や原材料価格上昇などの減益要因はありましたが、前期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅に減少(前年同期比206億円減少)したほか、内燃機器関連事業の増収、産業インフラ事業を中心とした官公需関連事業のコストダウン・固定費削減等も増益に貢献しました。継続事業からの税金等調整前純利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益や金融収支の改善などもあり、前年同期比174.2%増加の516億円となりました。以上の結果から法人所得税63億円、少数株主損益他16億円を控除し、非継続事業からの純利益(税効果後)111億円を加えた後の純利益は、前年同期比681.2%増加して548億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

< 中略 >

④ その他事業

売上高は前年同期比24.9%減少して524億円となり、売上高全体の11.8%を占めました。国内売上高は前年同期比24.1%減の519億円となり、海外売上高は前年同期比64.0%減の5億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

< 後略 >

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連事業	304,184	19.1
産業インフラ事業	70,951	△4.4
環境エンジニアリング事業	18,247	△17.2
その他事業	52,392	<u>△25.1</u>
合計	445,774	<u>5.7</u>

< 注記省略 >

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連事業	304,184	19.1
産業インフラ事業	70,951	△4.4
環境エンジニアリング事業	18,247	△17.2
その他事業	52,392	<u>△24.9</u>
合計	445,774	<u>5.8</u>

< 注記省略 >

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		421,540	100.0	445,774	100.0	930,237	100.0
II 売上原価		315,412	74.8	318,489	71.4	701,727	75.4
III 販売費及び一般管理費		91,174	21.7	82,084	18.4	199,768	21.5
IV その他の営業費用 (△収益)		△1,644	△0.4	△5,866	△1.3	6,893	0.8
営業利益		16,598	3.9	51,067	11.5	21,849	2.3
V その他の収益(△費用)							
受取利息・ 受取配当金		3,409		4,528		7,264	
支払利息		△1,711		△2,074		△4,286	
為替差損益		△1,907		2,784		△1,534	
その他－純額		2,297		837		3,804	
その他の収益－純額		2,088	0.5	6,075	1.3	5,248	0.6
税金等調整前 純利益		18,686	4.4	57,142	12.8	27,097	2.9
VI 法人所得税							
法人税、住民税 及び事業税		10,786		9,759		29,255	
法人税等調整額		△91		△9,018		△15,554	
法人所得税合計		10,695	2.5	741	0.1	13,701	1.5
VII 少数株主損益(控除)		1,387	0.3	2,283	0.5	2,476	0.2
VIII 持分法による投資損益		406	0.1	642	0.1	780	0.1
純利益		7,010	1.7	54,760	12.3	11,700	1.3

< 中略 >

1株当たり純利益 ※5			
基本的	5円21銭	41円00銭	8円72銭
希薄化後	5円04銭	39円63銭	8円53銭

(訂正後)

区分	注記 番号	15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			421,373	100.0	445,774	100.0	929,876	100.0
II 売上原価			315,407	74.8	318,489	71.5	701,718	75.5
III 販売費及び一般管理費			90,894	21.6	82,084	18.4	199,189	21.4
IV その他の営業費用 (△収益)			△1,644	△0.4	△340	△0.1	6,359	0.7
営業利益			16,716	4.0	45,541	10.2	22,610	2.4
V その他の収益(△費用)								
受取利息・ 受取配当金			3,409		4,528		7,264	
支払利息			△1,689		△2,074		△4,252	
為替差損益			△1,907		2,784		△1,534	
その他－純額			2,297		837		3,804	
その他の収益－純額			2,110	0.5	6,075	1.4	5,282	0.6
継続事業からの 税金等調整前 純利益			18,826	4.5	51,616	11.6	27,892	3.0
VI 法人所得税								
法人税、住民税 及び事業税			10,786		15,333		29,255	
法人税等調整額			△91		△9,018		△15,554	
法人所得税合計			10,695	2.5	6,315	1.4	13,701	1.5
VII 少数株主損益(控除)			1,387	0.3	2,283	0.5	2,476	0.3
VIII 持分法による投資損益			406	0.0	642	0.1	780	0.1
継続事業からの 純利益			7,150	1.7	43,660	9.8	12,495	1.3
IX 非継続事業からの 純利益(△損失) (税効果後)	※11		△140	△0.0	11,100	2.5	△795	△0.0
純利益			7,010	1.7	54,760	12.3	11,700	1.3

< 中略 >

1株当たり純利益 (△損失)	※5			
基本的:				
継続事業からの 純利益		5円31銭	32円69銭	9円31銭
非継続事業からの 純利益(△損失) (税効果後)		△10銭	8円31銭	△59銭
純利益		5円21銭	41円00銭	8円72銭
希薄化後:				
継続事業からの 純利益		5円14銭	31円62銭	9円09銭
非継続事業からの 純利益(△損失) (税効果後)		△10銭	8円01銭	△56銭
純利益		5円04銭	39円63銭	8円53銭

中間連結財務諸表に対する注記

※1 中間連結財務諸表(連結財務諸表を含む、以下同じ)の作成基準及び重要な連結会計方針の概要 (訂正前)

(1) 中間連結財務諸表の作成基準

〈 前略 〉

また、特定の取引に関してF A S B緊急問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による税金等調整前純利益及び純利益への影響は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともにありません。その他の剰余金は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益および資本の部への純額での影響はありません。

〈 後略 〉

(訂正後)

(1) 中間連結財務諸表の作成基準

〈 前略 〉

また、特定の取引に関してF A S B緊急問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)及び純利益への影響は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともにありません。その他の剰余金は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益および資本の部への純額での影響はありません。

〈 中略 〉

< 追加 >

⑱ 非継続事業

非継続事業に関してFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は中間連結(連結)損益計算書上、非継続事業からの純利益(△損失)(税効果後)として区分掲記しております。また、16年9月中間期において非継続となった事業に関して、15年9月中間期及び16年3月期の中間連結(連結)損益計算書を組替えております。

※4 営業費用の補足情報

各期の研究開発費、広告宣伝費及び物流費は次のとおりです。

(訂正前)

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
研究開発費	11,949百万円	11,052百万円	23,261百万円
広告宣伝費	<u>4,769百万円</u>	5,069百万円	<u>9,638百万円</u>
物流費	20,106百万円	19,332百万円	39,137百万円

(訂正後)

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
研究開発費	11,949百万円	11,052百万円	23,261百万円
広告宣伝費	<u>4,760百万円</u>	5,069百万円	<u>9,621百万円</u>
物流費	20,106百万円	19,332百万円	39,137百万円

※5 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

(訂正前)

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
純利益	7,010百万円	54,760百万円	11,700百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	215百万円	125百万円	337百万円
<u>希薄化後純利益</u>	7,225百万円	54,885百万円	12,037百万円

< 後略 >

(訂正後)

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
<u>1株当たり純利益(△損失)</u>			
基本的：			
<u>継続事業からの純利益</u>	<u>7,150百万円</u>	<u>43,660百万円</u>	<u>12,495百万円</u>
<u>非継続事業からの純利益(△損失)(税効果後)</u>	<u>△140百万円</u>	<u>11,100百万円</u>	<u>△795百万円</u>
純利益	7,010百万円	54,760百万円	11,700百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	215百万円	125百万円	337百万円
希薄化後：			
<u>継続事業からの純利益</u>	<u>7,365百万円</u>	<u>43,785百万円</u>	<u>12,832百万円</u>
<u>非継続事業からの純利益(△損失)(税効果後)</u>	<u>△140百万円</u>	<u>11,100百万円</u>	<u>△795百万円</u>
純利益	7,225百万円	54,885百万円	12,037百万円

< 後略 >

＜ 追加 ＞

※11 非継続事業

その他部門に属する連結子会社であった西日本クボタ開発㈱はゴルフ場運営事業を営んでおりましたが、バブル経済崩壊後のゴルフ場運営を取り巻く厳しい事業環境により赤字が続き、収益改善の見通しが立たない状況となったため、当社は16年9月中間期において本事業を第三者へ譲渡しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
売上高	167百万円	— 百万円	361百万円
非継続事業からの損失 (税引前)	140百万円	— 百万円	795百万円
非継続事業に係る処分損益	— 百万円	5,526百万円	— 百万円
法人所得税	— 百万円	5,574百万円	— 百万円
非継続事業からの純利益 (△損失)(税効果後)	△140百万円	11,100百万円	△795百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	34,419	<u>35,501</u>	<u>421,540</u>	—	<u>421,540</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	—	9,081	12,008	△12,008	—
計	255,349	76,636	22,562	34,419	<u>44,582</u>	<u>433,548</u>	△12,008	<u>421,540</u>
営業費用	221,951	81,684	25,091	34,852	<u>45,171</u>	<u>408,749</u>	△3,807	<u>404,942</u>
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	△433	<u>△589</u>	<u>24,799</u>	△8,201	<u>16,598</u>

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	△9,930	—
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	△9,930	445,774
営業費用	257,041	70,152	19,978	<u>51,686</u>	<u>398,857</u>	△4,150	<u>394,707</u>
営業利益(△損失)	47,153	4,069	△1,629	<u>7,254</u>	<u>56,847</u>	△5,780	<u>51,067</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	<u>85,964</u>	<u>930,237</u>	—	<u>930,237</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	—	19,756	27,407	△27,407	—
計	501,583	182,101	116,417	51,823	<u>105,720</u>	<u>957,644</u>	△27,407	<u>930,237</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	<u>107,136</u>	<u>916,983</u>	△8,595	<u>908,388</u>
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△6,396	<u>△1,416</u>	<u>40,661</u>	△18,812	<u>21,849</u>

< 注記省略 >

(注4)事業区分の変更

〈 注記省略 〉

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	<u>69,920</u>	<u>421,540</u>	—	<u>421,540</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	6,968	9,895	△9,895	—
計	255,349	76,636	22,562	<u>76,888</u>	<u>431,435</u>	△9,895	<u>421,540</u>
営業費用	221,951	81,684	25,091	<u>77,910</u>	<u>406,636</u>	△1,694	<u>404,942</u>
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	<u>△1,022</u>	<u>24,799</u>	△8,201	<u>16,598</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	<u>137,787</u>	<u>930,237</u>	—	<u>930,237</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	△24,232	—
計	501,583	182,101	116,417	<u>154,368</u>	<u>954,469</u>	△24,232	<u>930,237</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	<u>162,180</u>	<u>913,808</u>	△5,420	<u>908,388</u>
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	<u>△7,812</u>	<u>40,661</u>	△18,812	<u>21,849</u>

(訂正後)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	34,419	<u>35,334</u>	<u>421,373</u>	—	<u>421,373</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	—	9,081	12,008	△12,008	—
計	255,349	76,636	22,562	34,419	<u>44,415</u>	<u>433,381</u>	△12,008	<u>421,373</u>
営業費用	221,951	81,684	25,091	34,852	<u>44,886</u>	<u>408,464</u>	△3,807	<u>404,657</u>
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	△433	<u>△471</u>	<u>24,917</u>	△8,201	<u>16,716</u>

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	△9,930	—
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	△9,930	445,774
営業費用	257,041	70,152	19,978	<u>57,212</u>	<u>404,383</u>	△4,150	<u>400,233</u>
営業利益(△損失)	47,153	4,069	△1,629	<u>1,728</u>	<u>51,321</u>	△5,780	<u>45,541</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	<u>85,603</u>	<u>929,876</u>	—	<u>929,876</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	—	19,756	27,407	△27,407	—
計	501,583	182,101	116,417	51,823	<u>105,359</u>	<u>957,283</u>	△27,407	<u>929,876</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	<u>106,014</u>	<u>915,861</u>	△8,595	<u>907,266</u>
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△6,396	<u>△655</u>	<u>41,422</u>	△18,812	<u>22,610</u>

< 注記省略 >

(注4)事業区分の変更

< 注記省略 >

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	<u>69,753</u>	<u>421,373</u>	—	<u>421,373</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	6,968	9,895	△9,895	—
計	255,349	76,636	22,562	<u>76,721</u>	<u>431,268</u>	△9,895	<u>421,373</u>
営業費用	221,951	81,684	25,091	<u>77,625</u>	<u>406,351</u>	△1,694	<u>404,657</u>
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	<u>△904</u>	<u>24,917</u>	△8,201	<u>16,716</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	<u>137,426</u>	<u>929,876</u>	—	<u>929,876</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	△24,232	—
計	501,583	182,101	116,417	<u>154,007</u>	<u>954,108</u>	△24,232	<u>929,876</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	<u>161,058</u>	<u>912,686</u>	△5,420	<u>907,266</u>
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	<u>△7,051</u>	<u>41,422</u>	△18,812	<u>22,610</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>288,320</u>	98,149	35,071	<u>421,540</u>	—	<u>421,540</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	66,073	2,085	970	69,128	△69,128	—
計	<u>354,393</u>	100,234	36,041	<u>490,668</u>	△69,128	<u>421,540</u>
営業費用	<u>348,309</u>	87,911	32,834	<u>469,054</u>	△64,112	<u>404,942</u>
営業利益	<u>6,084</u>	12,323	3,207	<u>21,614</u>	△5,016	<u>16,598</u>

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	△91,311	—
計	359,719	126,350	51,016	537,085	△91,311	445,774
営業費用	<u>322,475</u>	113,337	46,038	<u>481,850</u>	△87,143	<u>394,707</u>
営業利益	<u>37,244</u>	13,013	4,978	<u>55,235</u>	△4,168	<u>51,067</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>675,442</u>	188,767	66,028	<u>930,237</u>	—	<u>930,237</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	△159,346	—
計	<u>830,183</u>	191,423	67,977	<u>1,089,583</u>	△159,346	<u>930,237</u>
営業費用	<u>815,158</u>	172,195	63,338	<u>1,050,691</u>	△142,303	<u>908,388</u>
営業利益	<u>15,025</u>	19,228	4,639	<u>38,892</u>	△17,043	<u>21,849</u>

< 注記省略 >

(訂正後)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>288,153</u>	98,149	35,071	<u>421,373</u>	—	<u>421,373</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	66,073	2,085	970	69,128	△69,128	—
計	<u>354,226</u>	100,234	36,041	<u>490,501</u>	△69,128	<u>421,373</u>
営業費用	<u>348,024</u>	87,911	32,834	<u>468,769</u>	△64,112	<u>404,657</u>
営業利益	<u>6,202</u>	12,323	3,207	<u>21,732</u>	△5,016	<u>16,716</u>

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	△91,311	—
計	359,719	126,350	51,016	537,085	△91,311	445,774
営業費用	<u>328,001</u>	113,337	46,038	<u>487,376</u>	△87,143	<u>400,233</u>
営業利益	<u>31,718</u>	13,013	4,978	<u>49,709</u>	△4,168	<u>45,541</u>

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>675,081</u>	188,767	66,028	<u>929,876</u>	—	<u>929,876</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	△159,346	—
計	<u>829,822</u>	191,423	67,977	<u>1,089,222</u>	△159,346	<u>929,876</u>
営業費用	<u>814,036</u>	172,195	63,338	<u>1,049,569</u>	△142,303	<u>907,266</u>
営業利益	<u>15,786</u>	19,228	4,639	<u>39,653</u>	△17,043	<u>22,610</u>

< 注記省略 >

【海外売上高】

(訂正前)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	98,017	52,604	150,621
II 連結売上高(百万円)	—	—	<u>421,540</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	12.5	35.7

< 中略 >

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
II 連結売上高(百万円)	—	—	<u>930,237</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>20.3</u>	10.5	<u>30.8</u>

< 後略 >

(訂正後)

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	98,017	52,604	150,621
II 連結売上高(百万円)	—	—	<u>421,373</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	12.5	35.7

< 中略 >

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
II 連結売上高(百万円)	—	—	<u>929,876</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>20.4</u>	10.5	<u>30.9</u>

< 後略 >

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓔ
関与社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る修正再表示後中間連結財務諸表(中間連結財務諸表注記※10参照)、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。